

施策番号	0803		
施策名	京都の強みを生かした事業環境の整備		
概要	京都の強みを生かした産業振興を進めるため、産業支援機関の多様な支援機能を融合することで、京都市産業技術研究所等のさらなる機能強化を図る。また、大学、経済団体等との強固なネットワークを構築し、産業科学技術研究拠点の整備や企業立地促進施策の充実など、新たな産業集積を生み出す魅力ある事業環境を整備する。		
担当局・部室	産業観光局・新産業振興室	共管局・部室	
上位政策	8 産業・商業		
施策に関する主な分野別計画等	京都市新価値創造ビジョン		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名	25年度	26年度	27年度評価						
			前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標のウエイト	
1 正規雇用者増加数(人)	b	a	549	360	351	102.6%	a	1.00	
2 産業技術研究所における企業・事業所からの依頼試験・技術相談の実施件数(件)	a	a	17,781	15,538	15,496	100.3%	a	1.00	
3 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
4 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
5 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
6 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
		a	a	客観指標総合評価				a	

2 市民生活実感評価

*この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問	27年度回答					有効回答者数	評価
	そう思う	どちらかと言うとそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言うとそう思わない	そう思わない		
1 京都では、産業界・大学・行政などが連携して、企業の誘致や事業環境の整備を進めている。	57	204	138	45	21	465	b
	12.3%	43.9%	29.7%	9.7%	4.5%		
2 -							-
3 -							-
4 -							-
5 -							-
						市民生活実感調査総合評価	b

3 総合評価(客観指標総合評価+市民生活実感調査総合評価)

A	施策の目的が十分に達成されている					26年度	A
	重み付け	<input checked="" type="checkbox"/> 客観指標	a	<input type="checkbox"/> 市民の実感	b		
(重み付けの理由) 本施策は、京都の強みを生かした事業環境の整備を目的としているため、市内企業への貢献度合いや雇用者の増加を重視して評価する方が妥当であると考えられるため						25年度	A
(原因分析) 【客観指標】 ●正規雇用者数に関しては、中小企業の事業所が立地したことにより、雇用者数が増加したことから、2年連続a評価と高い評価で安定している。 ●産業技術研究所においては、機器・設備の整備や総合相談窓口の設置を行うなど、利用者の利便性を高めるよう努めたことにより、試験分析、技術指導の依頼件数が目標値に達し、3年連続a評価と高い評価で安定している。 【市民の実感】 昨年度に引き続きb評価であり、京都は産学公連携による事業環境の整備を進めているという認識が概ね市民に浸透しているものと思われる。							

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		27年度事務事業評価結果における目標達成度評価	担当局
		26年度決算額	27年度予算額		
1	戦略的企業誘致の推進	281,604	529,271	かなり良い	産業観光局
2	京都高度技術研究所助成	162,032	154,406	良い	産業観光局
3	新事業創出型事業施設等活用推進事業	27,878	29,435	普通	産業観光局
4	京都市勸業館(みやこめっせ)	29,299	27,350	—	産業観光局
5	京都館事業の新展開に向けた検討	—	7,941	—	産業観光局
6	京都市産業戦略ビジョン(仮称)の策定	—	20,710	—	産業観光局
7	京都高度技術研究所開所25周年記念事業	3,635	—	—	産業観光局
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

●京都の有する地域資源・産業集積といった強みを生かし、市内企業の流出防止、さらには市外、海外からの企業誘致に取り組み、事業環境の整備や研究開発型企業の集積を目指す。
 ●産業技術研究所においては、複雑化、高度化する中小企業のニーズにこれまで以上に迅速かつ的確に対応していくため、平成26年4月1日に地方独立行政法人へ移行した。これまで培った研究所の技術的強みをいかし、多様なレベルの技術課題に対して具体的な提案ができる「技術支援機関」及び「技術プロデューサー」としての役割を果たしていく。

施策名	0803	京都の強みを生かした事業環境の整備
-----	------	-------------------

指標名	正規雇用者増加数（人）
-----	-------------

担当課	産業政策課	連絡先	222-3325
-----	-------	-----	----------

1 指標の説明

「みんなでめざす10年後の姿」の一つである「働くことを希望するすべての人が就業できるまち」につながる、新増設された事業所における雇用者増加（予定）数

2 指標の意味

雇用の場の確保の状況を示す指標

3 算出方法・出典等

算出方法：市内の1年間における指定した補助対象事業の正規雇用者増加（予定）人数
出典：事業担当課調べ

4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	25年度	26年度		数値	根拠	達成度
数値	549	360	189人減	351	過去3年間の平均値	102.6%

	全国順位	中長期目標			備考
		数値	目標年次	達成度	
数値					

5 評価基準

最新数値の目標値に対する達成度が
a：80%以上
b：60%以上～80%未満
c：40%以上～60%未満
d：20%以上～40%未満
e：20%未満

6 基準説明

各年度の具体的な数値目標の設定が困難であるため、過去3年間の数値の平均との比較で評価する。なお、景気の動向等に左右されることから、80%以上の場合をa、以下20%刻みで基準を設定した。
最高値 549人（平成25年度）
平均値 351人
最低値 174人（平成24年度）

7 評価結果

25	26	27
b	a	a

指標名	産業技術研究所における企業・事業所からの依頼試験・技術相談の実施件数（件）
-----	---------------------------------------

担当課	新産業振興室	連絡先	326-6100
-----	--------	-----	----------

1 指標の説明

ものづくり産業に対する技術支援の根幹を担う依頼試験・技術相談（※）の活動実績
※製造工程や製品の品質管理等に関する技術的な相談や指導及びこれに付随した試験分析

2 指標の意味

産業技術研究所における技術振興の取組状況を示す指標

3 算出方法・出典等

算出方法：依頼試験・技術相談の処理件数を集計したもの
出典：産業技術研究所業務報告

4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	25年度	26年度		数値	根拠	達成度
数値	17,781	15,538	2,243件減	15,496	過去3年（平成24年度、平成25年度、平成26年度）の平均値を元に算出	100.3%

	全国順位	中長期目標			備考
		数値	目標年次	達成度	
数値					

5 評価基準

最新数値の目標値に対する達成度が
a：80%以上
b：60%以上～80%未満
c：40%以上～60%未満
d：20%以上～40%未満
e：20%未満

6 基準説明

各年度の具体的な数値目標の設定が困難であるため、過去3年間の数値の平均との比較で評価する。なお、景気の動向により、ものづくり中小企業からの依頼試験・相談件数が左右されることから、目標値の80%以上の場合をa評価とする。
最高値 17,781件（平成25年度）
平均値 15,496件
最低値 13,168件（平成24年度）

7 評価結果

25	26	27
a	a	a